

# 地域教員希望枠を活用した 教員養成大学・学部の機能強化

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

451百万円  
451百万円)



文部科学省

## 背景・課題

- 子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要。
- 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向。
- 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが重要。

## 事業内容

- 全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を支援。
- 大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実。
  - ➔ 大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進
  - ➔ 地域課題に対応した教員養成プログラムの構築により、単なる大学の機能強化にとどまらず、「令和の日本型学校教育」の牽引役として、成果を社会全体還元して社会的インパクトを創出するとともに、地域の公教育の質を確保

<地域課題に対応したコース・カリキュラム構築の例>

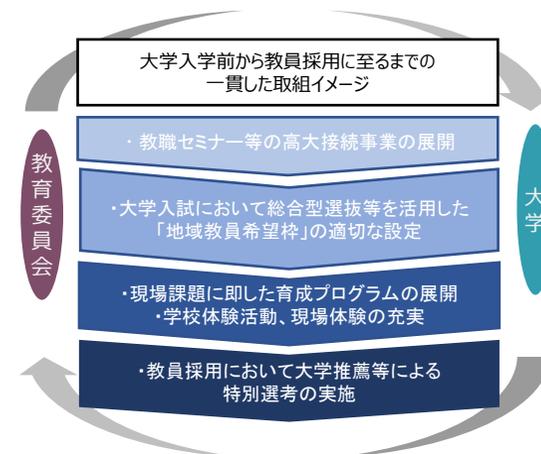
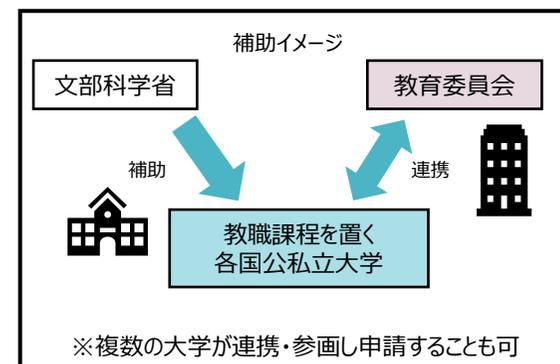
- ① 離島・へき地、特別支援教育、不登校対応、日本語教育等、特色ある実習校における早期からの学校体験活動の充実等、地域課題に対応した教員養成カリキュラムの構築
- ② 特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築（教育DX、教育データの利活用、心理・福祉、社会教育等）
- ③ 教員養成段階における留学の促進や海外大学と連携した教育課程の構築
- ④ 新しい学校づくりの有力な一員となり得る高度人材養成のための5年一貫プログラムの開発等、学部・教職大学院の連携・接続の強化
- ⑤ 採用者数や免許状保持者が少ない免許種等に関する、広域的な養成機能・体制構築 等

・件数・単価：【R6選定分】	単独事業	【上限】1,450万円（定額補助）	【件数】20箇所
	複数大学連携事業	【上限】2,600万円（定額補助）	【件数】1箇所
【新規】	単独事業	【上限】1,450万円（定額補助）	【件数】9箇所
	複数大学連携事業	【上限】2,600万円（定額補助）	【件数】1箇所
・補助期間：令和6年～令和10年（最長5年）、事業3年目に中間評価を実施 ※定額の上限は2年目以降逡減。			
・対象：教職課程を置く各国公私立大学			

### 【申請要件等】

- 申請に当たっては大学単独ではなく教育委員会と協議体を形成する等、相互に連携・協働する体制を構築するとともに、学校現場での実務経験を有し、教育委員会と大学を結ぶコーディネータが中核となり、地域課題に対応したコース・カリキュラムを構築すること。
- 高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築すること。
- 地域教員希望枠入試が導入又は令和9年度までに導入する計画を有し、「地域教員希望枠」の取組を踏まえた学部全体への波及や改革について計画すること。

- 新規学卒の受験者数（小中高）  
H25：48,110人 ⇒ R5：40,322人
- 教員採用倍率  
・小学校 12.5倍（H12）→2.3倍（R5）  
・中学校 17.9倍（H12）→4.3倍（R5）  
出典：令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況
- 国立教員養成大学・学部の教員就職率  
R5.3卒業者：67.8%（進学者・保育士就職者除く）  
出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業者及び修了者の就職状況等」



# 「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」ロジックモデル (R7年度予算額:451百万円)

## 現状

- 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向、教師の質に対する懸念が指摘されている
- 地域や学校種により、教師の年齢構成や対応すべき地域課題は多様である

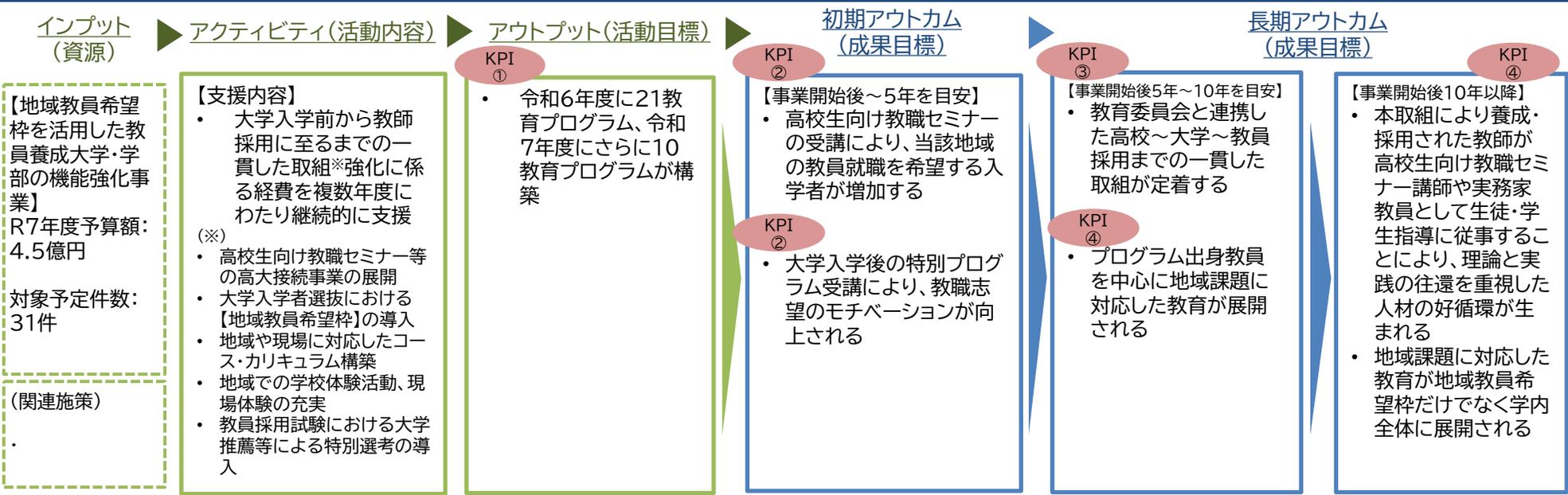
## 課題

- 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、教員採用倍率に左右されず、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、各地域で継続的・安定的に養成し、確保することが必要

## 本事業の目的

- 教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働した取組を一定期間支援し、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進する

<現状・課題を示すデータ>  
 1. 新規卒の受験者数 (小中高) H25: 48,110人 ⇒ R5: 40,322人  
 2. 教職を最初に志した時期  
 高校生の頃29.9%、中学生の頃24.5%  
 教職課程を履修することを決めたタイミング  
 大学入学前81.2%  
 教員免許を取得するのを断念した・辞めた時期  
 大学3年生4月～9月の時期 21.8%、大学2年生10月～3月の時期 17.8%  
 3. へき地等指定学校数 (公立小学校) 北海道323、鹿児島201  
 複式学級数 (公立小学校) 北海道536、鹿児島493  
 帰国児童数 (公立小学校) 東京都1,559人、愛知691人  
 (出典)  
 1. 令和5年度(令和4年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況  
 2. 「教職の魅力向上に関する取組の推進(教職課程を置く大学等に所属する学生の教職への志望動向に関する調査)」(令和3年度「教師の養成・採用・研修の一体改革推進事業」)  
 3. 令和5年度学校基本統計 学校基本調査報告書



## インパクト

採用倍率に左右されず安定的な質の高い教師の養成・確保されることにより、地域の公教育の質が向上し、地域社会・地域経済に貢献する人材が養成される

### 測定指標と目標値

- KPI ①
  - 採択された全大学において、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組が構築 (R8年度の間中評価時までに全大学にて体制が構築されていることを確認)
- KPI ②
  - 高校生セミナー開催状況や、教員志望や就職に関する定期的な調査結果 (一般入学者と比較して高い教員志望・採用率を維持)
- KPI ③
  - 実施大学における教員地域定着率の向上
- KPI ④
  - 取組に関する採用者側のアンケート結果、及び大学へのアンケート結果

# 公立学校教員採用選考試験の実施状況一総計・小学校

✓ 令和6年度(令和5年度実施)における全体の競争率(採用倍率)は、3.2倍(過去最低)で、前年度の3.4倍から低下

(注:「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計)

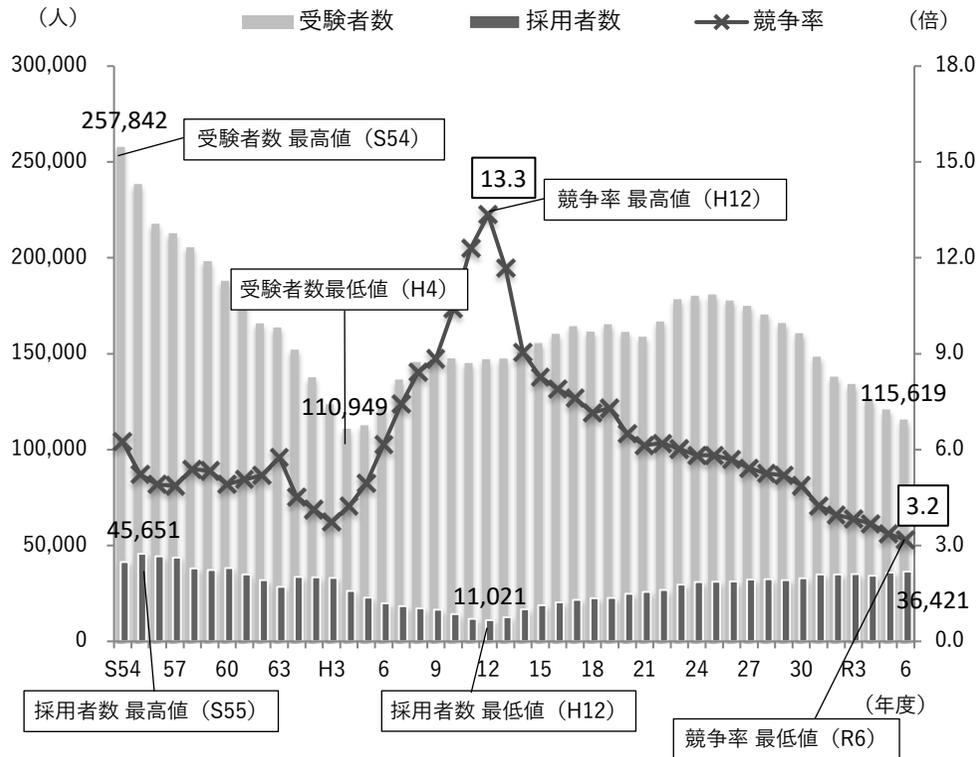
- 受験者数は115,619人で、前年度に比較して5,344人減少。

✓ 令和6年度(令和5年度実施)における小学校の競争率(採用倍率)は、2.2倍(過去最低)で、前年度の2.3倍から低下

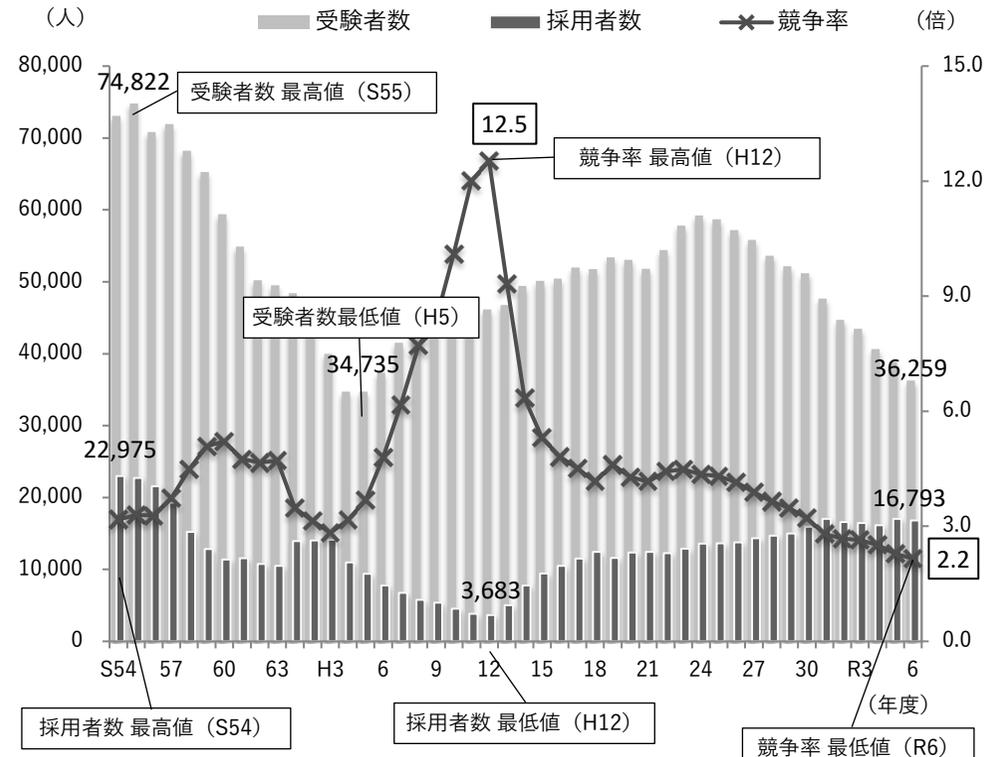
- 受験者数は36,259人で、前年度に比較して2,642人減少(うち 新卒369人減少、既卒2,273人減少)。

- 小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和5年度は採用者数が平成12年度の4倍以上の16,793人であり、これは昭和58年度以降、最多となっている。令和6年度も16,793人とほぼ同程度となっている。

総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

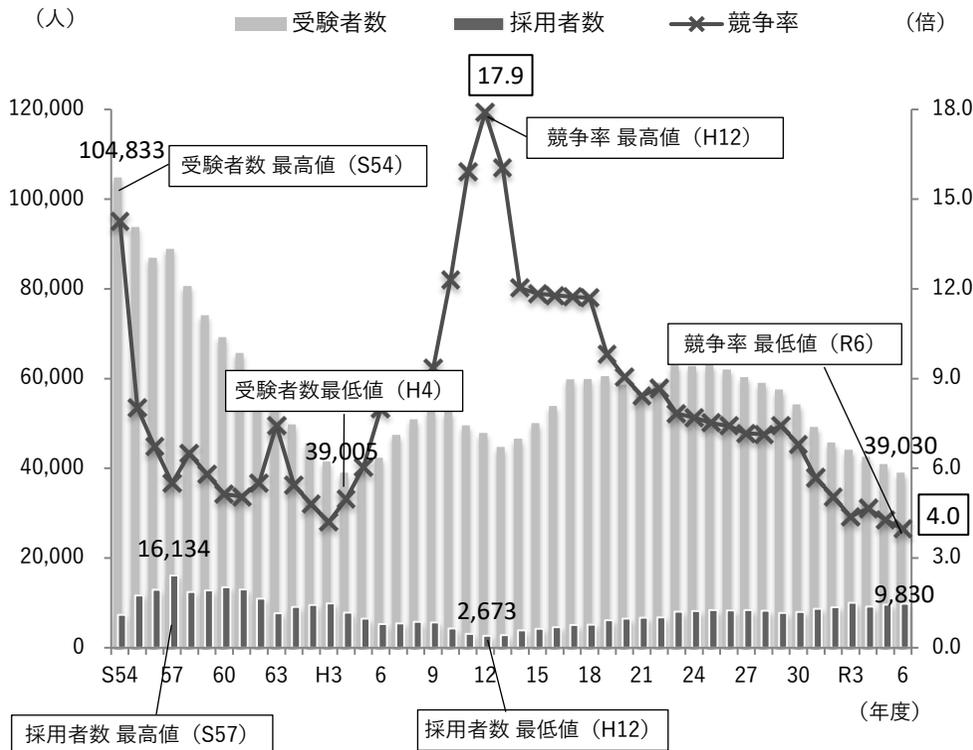


(出典) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

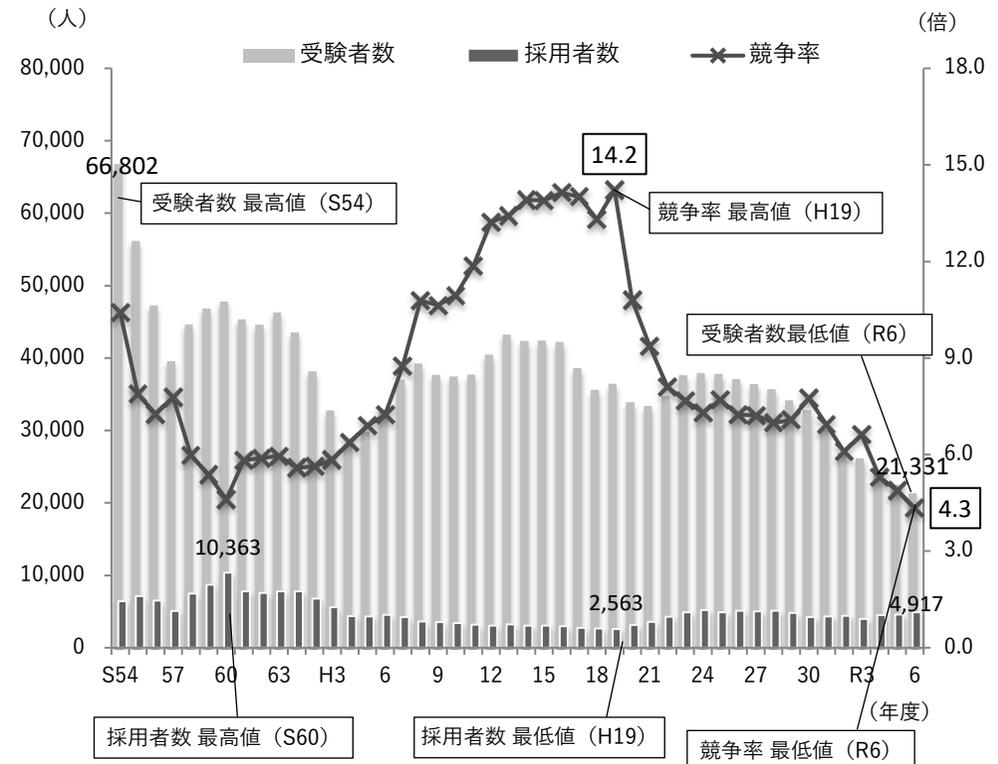
# 公立学校教員採用選考試験の実施状況—中学校・高等学校

- ✓ 令和6年度(令和5年度実施)における中学校の競争率(採用倍率)は、4.0倍で、前年度の4.3倍から低下
  - 採用者数は、9,830人で、前年度に比較して241人増加
  - 受験者数は、39,030人で、前年度に比較して1,930人減少(うち 新卒26人増加、既卒1,956人減少)
- ✓ 令和6年度(令和5年度実施)における高等学校の競争率(採用倍率)は、4.3倍で、前年度の4.9倍から低下
  - 採用者数は、4,917人で、前年度に比較して318人増加
  - 受験者数は、21,331人で、前年度に比較して1,129人減少(うち 新卒3人減少、既卒1,126人減少)

中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



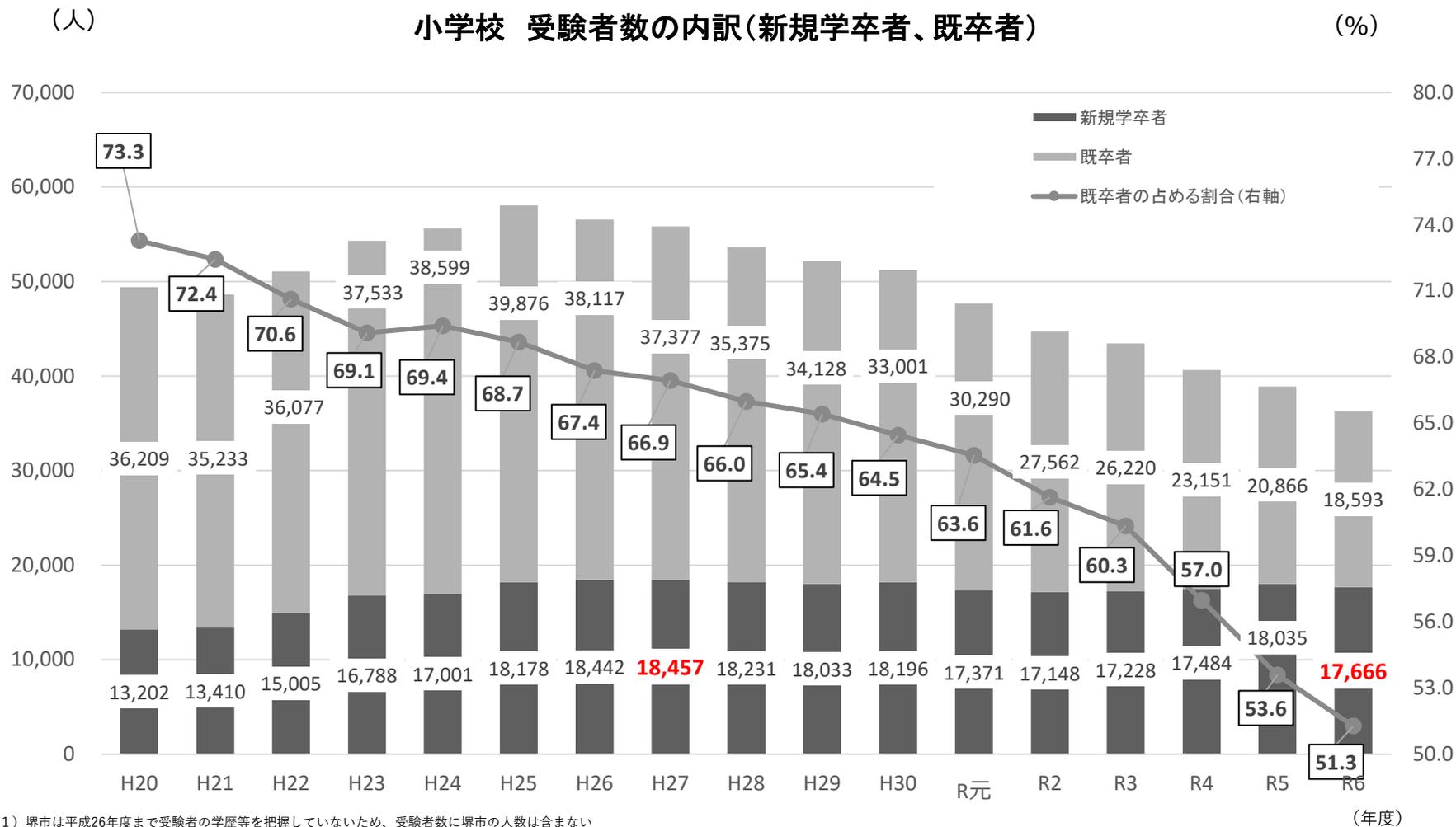
高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(出典) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

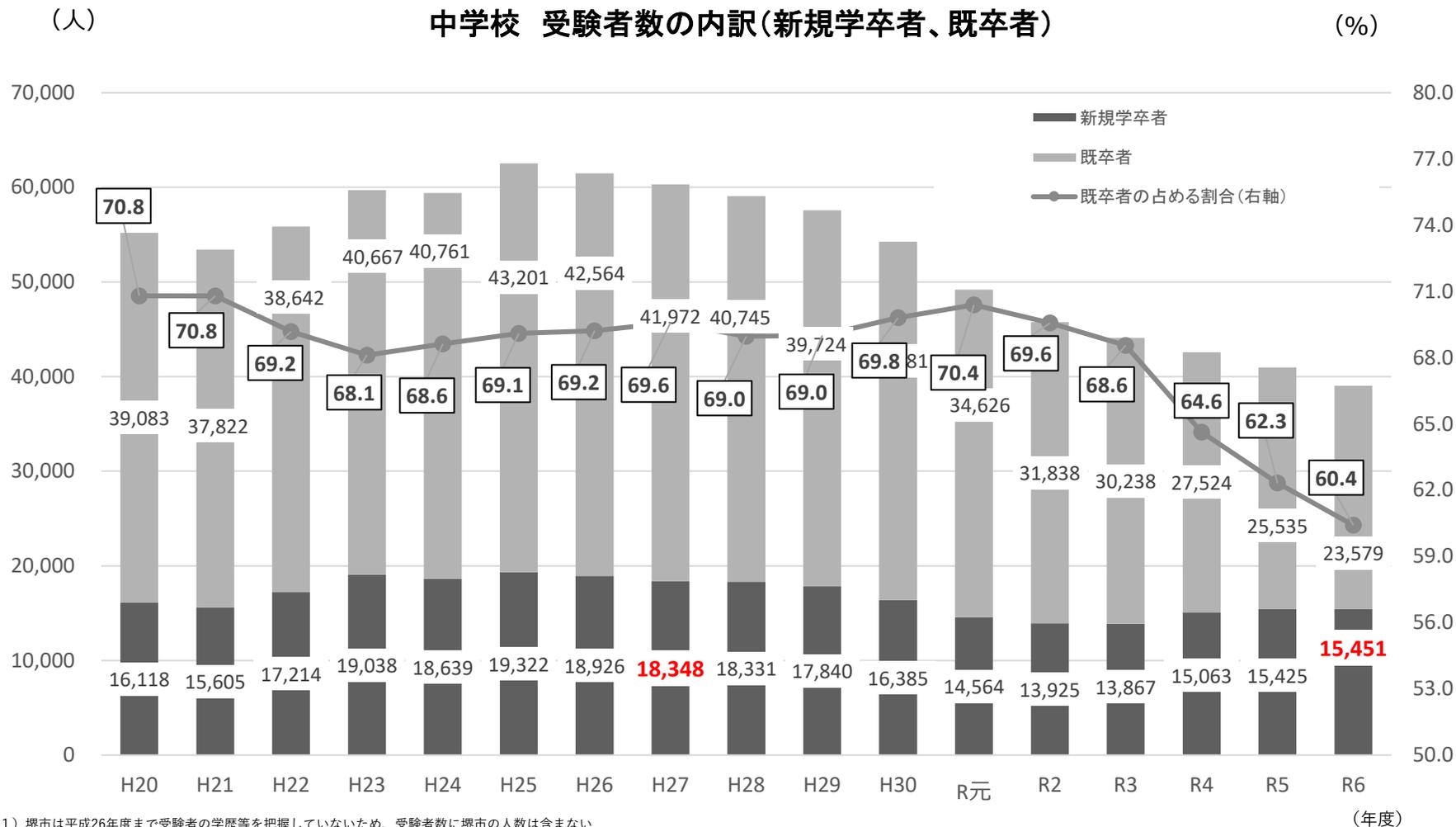
# 公立学校教員採用選考試験の受験者数の内訳

○ 小学校については、新規学卒者も減少したが、特に既卒の受験者が引き続き大きく減少している。



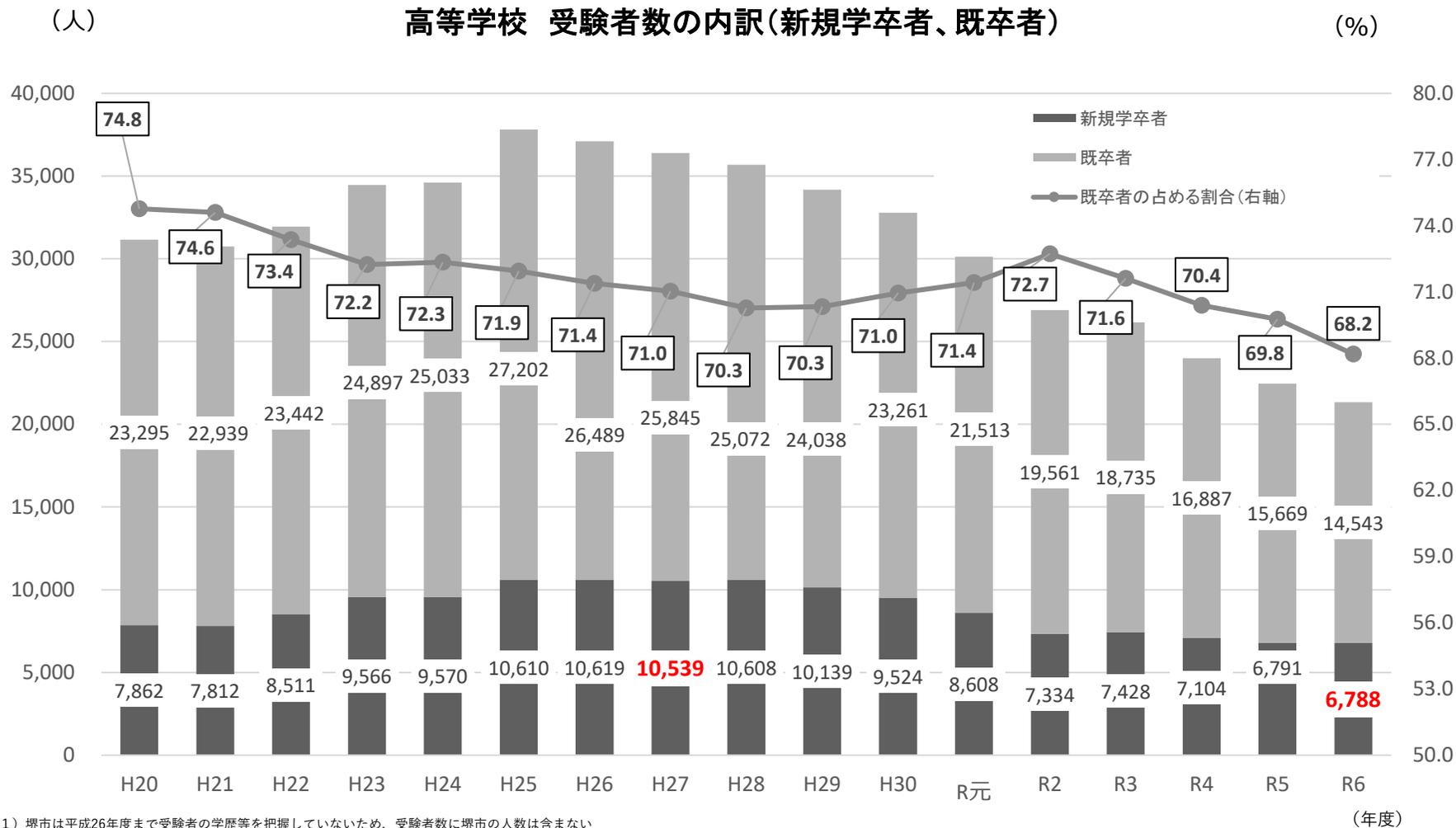
# 公立学校教員採用選考試験の受験者数の内訳

○ 中学校については、新規学卒者が増加したが、既卒者が引き続き大きく減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にあるが、令和3年度以降は回復傾向が見られる。



# 公立学校教員採用選考試験の受験者数の内訳

○高等学校については昨年度に引き続き、新規学卒者・既卒者ともに減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にある。

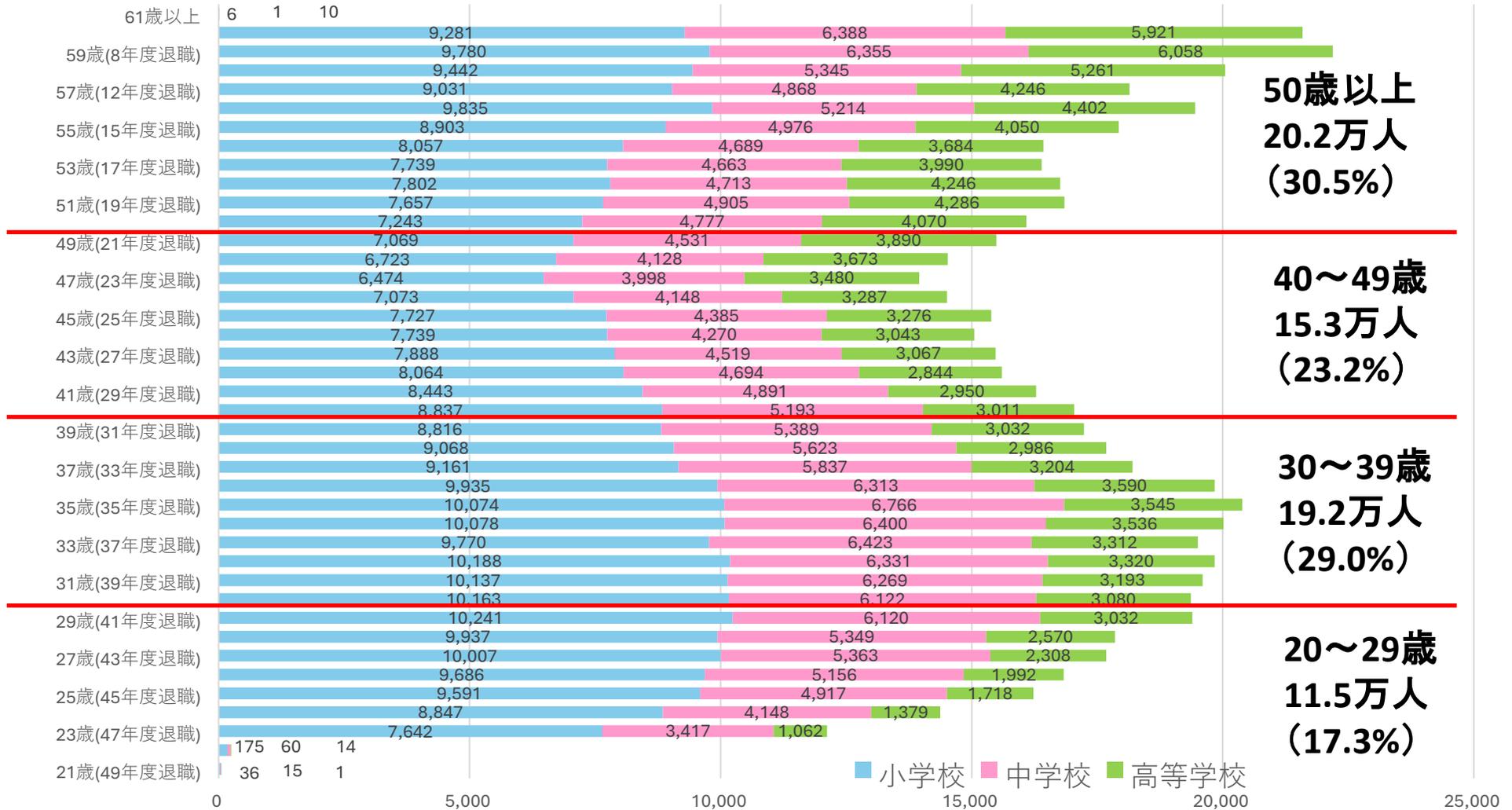


(注1) 堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない

(注2) 大阪府は平成24年度まで受験者・採用者の学歴等を把握していないため、受験者数・採用者数に大阪府の人数は含まない

(出典) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

# 公立学校年齢別教員数(令和5年度)



	合計	平均年齢		合計	平均年齢
【小学校】	334,365人	40.9歳	【高校】	129,619人	44.3歳
【中学校】	197,669人	41.2歳	【合計】	661,653人	41.7歳

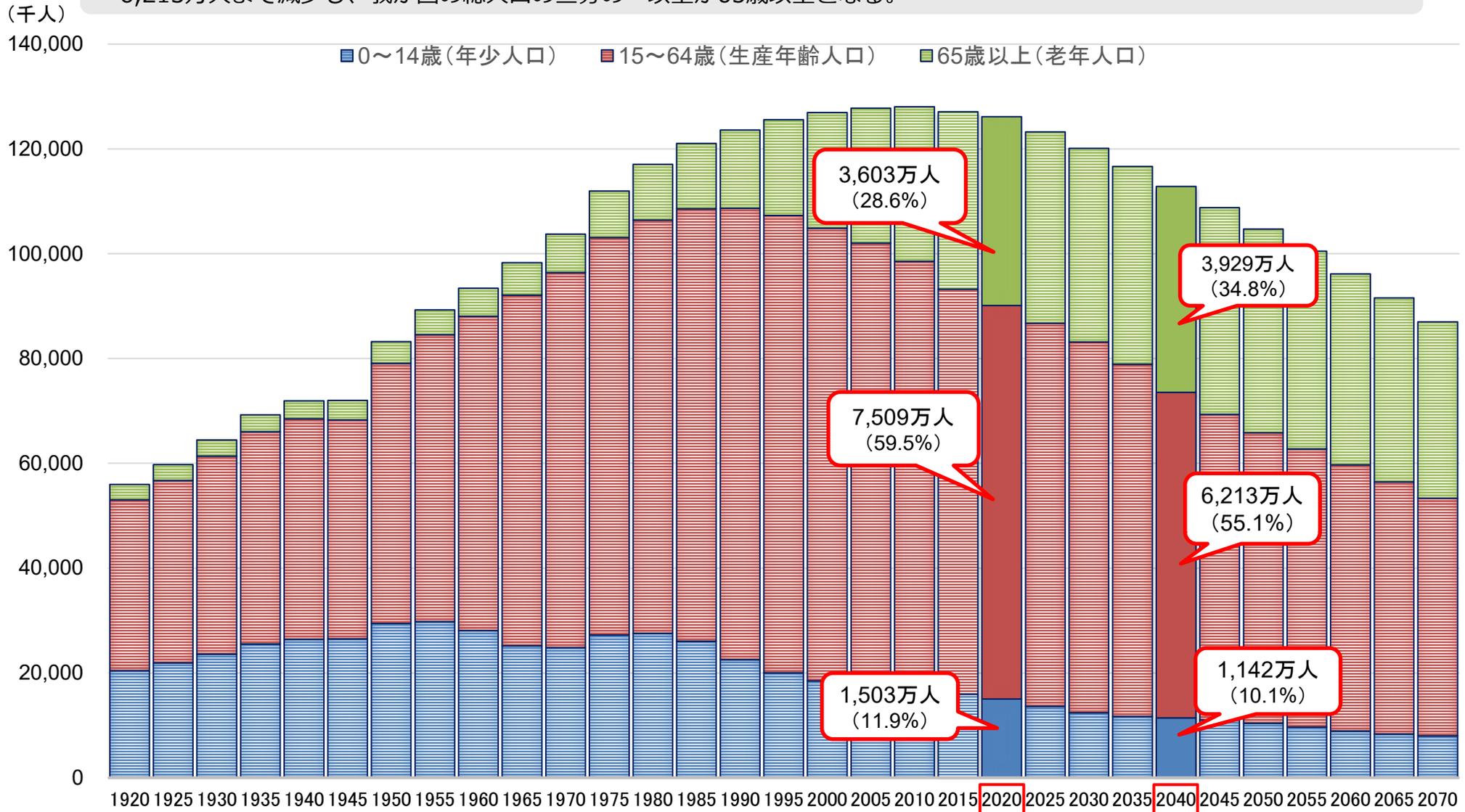
(出典) 文部科学省調べ

(注1) 令和5年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長, 副校長, 教頭, 主幹教諭, 指導教諭, 教諭, 助教諭, 講師(非常勤講師を除く。))

(注2) 年齢は、令和5年度末時点

# 人口の推移と将来推計

◆ 国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



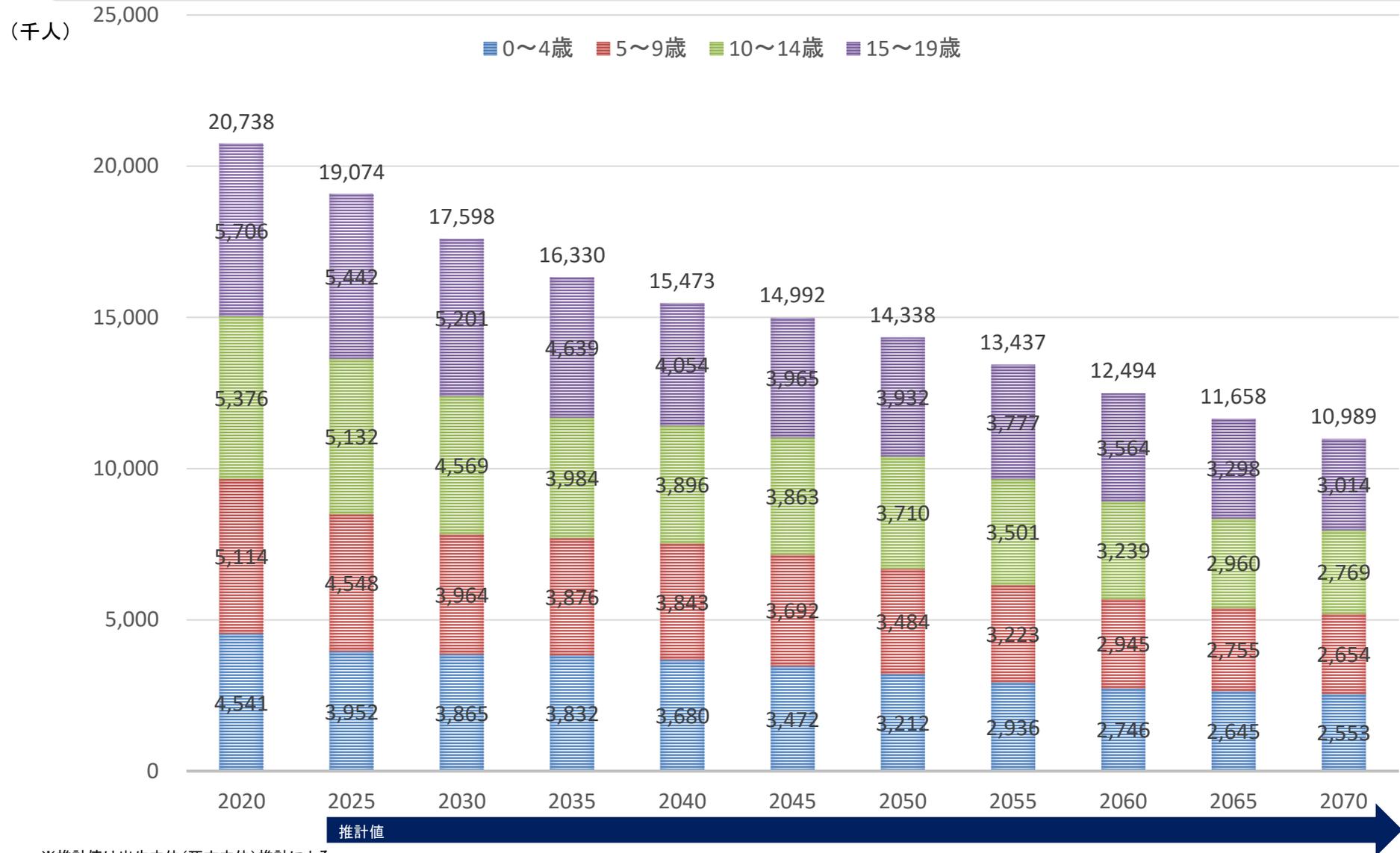
※ 推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年~1970年には沖縄県を含まない。  
1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

【出典】1920年~2020年：総務省統計局「人口推計」、2025年~2070年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

# 子供の推移と将来推計

◆国立社会保障・人口問題研究所の予測では、19歳以下の人口は2045年には1,500万人を下回り、2070年には約1,100万人となる。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。

各年10月1日現在の総人口(日本における外国人を含む)。令和2年(2020年)は、総務省統計局『令和2年国勢調査 参考表：不詳補充結果』による。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに作成

# 今後の教員需給の動向について

- 今後の教育政策や社会動向を踏まえた、教員の需要と供給については、以下のような増減要因が想定される
- 教員採用について検討する際は、このような教員の需給の動向も念頭に置きつつ、議論を進める必要。

## 採用(需要)の増要因

- ✓ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加

特別支援学校、特別支援学級、通級による指導を受ける児童生徒が増加傾向

- ✓ 正規教員の増加

教師の年齢構成に起因する足下の大量退職に伴う大量採用、いわゆる限度政令の改正を踏まえた、毎年の産休・育休者を見込んだ、正規教員採用増

- ✓ 教職員定数の改善

国による改善+自治体による独自の改善  
等

## 採用(需要)の減要因

- ✓ 児童生徒数の減少に伴う教職員定数の自然減

- ✓ 退職者数の減少

教師の年齢構成の変化により、中長期的には大量退職の時期が過ぎ、退職者数がピークアウトする見込み

等

## 志願者(供給)の増要因

- ✓ 教職の魅力向上

学校における働き方改革の更なる推進、処遇改善、指導・運営体制の充実等

- ✓ 教員免許制度等改革

- ✓ 教員採用選考の改善

日程の早期化、社会人向け特別選考や試験の複数回実施による受験機会の充実等

等

## 志願者(供給)の減要因

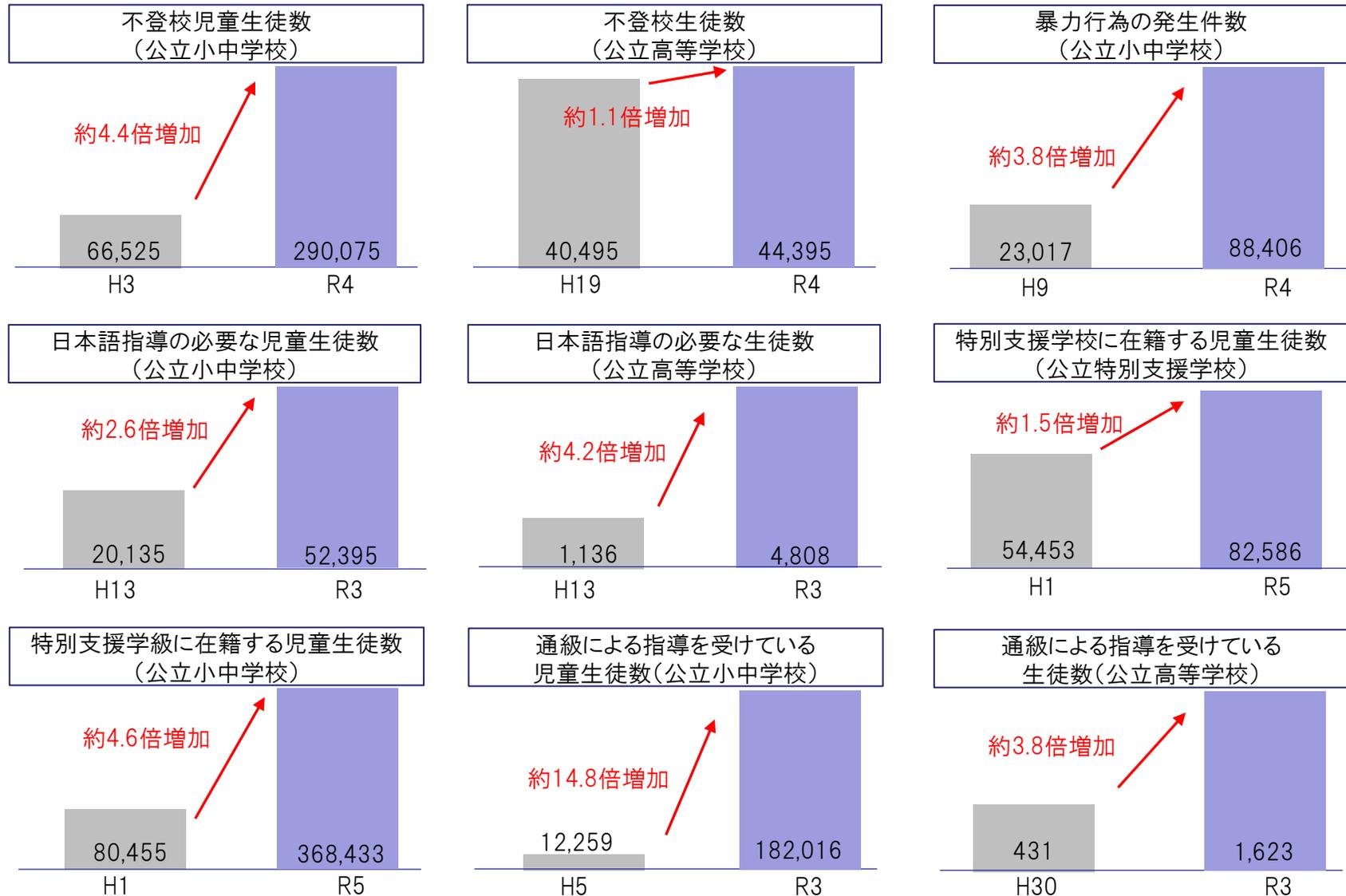
- ✓ 少子化に伴う大学進学者の減少

- ✓ 生産年齢人口の減少に伴う人材獲得競争の激化

等

※上記要因の他、足下の景気動向と連動した民間就職状況等も影響

# 学校が抱える様々な教育課題の状況



(出典) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査、日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査、学校基本調査、通級による指導実施状況調査結果、

# 小学校35人学級における多様性

特異な才能のある子供

0.8人  
(2.3%)

※1

家にある本の冊数が少なく学力の低い傾向が見られる子供

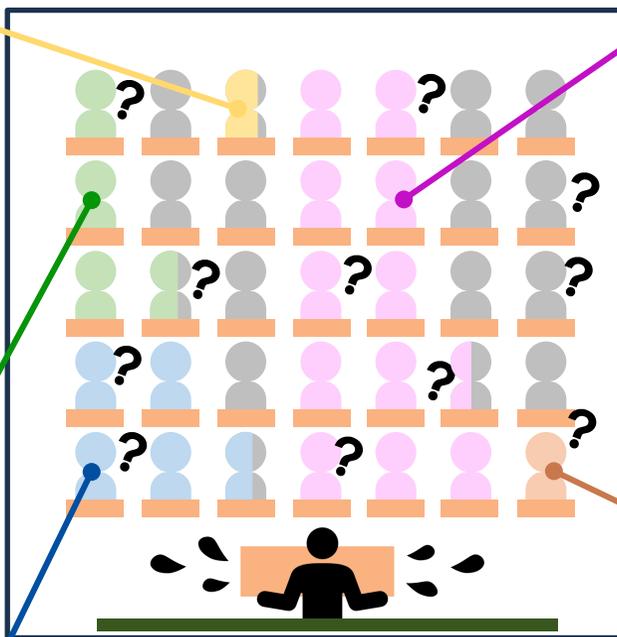
12.5人  
(35.6%)

※5

学習面又は行動面で著しい困難を示す子供

3.6人  
(10.4%)

※2



日本語を家であまり話さない子供

1.0人  
(2.9%)

※6

不登校

0.7人  
(2.1%)

※3

不登校傾向

4.1人  
(11.8%)

※4

【出典】内閣府 総合科学技術・イノベーション会議『Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ』をベースに更新

※1 日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のベルカーブの正規分布を元に算出。子供の吹き出しは、文部科学省特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。

※2 文部科学省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果（令和4年）」

※3 文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

※4 日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査（2018年12月）」

※5 文部科学省・国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査」

※6 文部科学省・国立教育政策研究所「令和3年度全国学力・学習状況調査」

# 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業採択大学一覧

○申請件数：41件（国立：36件、公立：2件、私立：3件）

○採択件数：21件

単独事業【20件】

事業実施大学名	取組名
北海道教育大学	北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開
宮城教育大学	2つの地域教員希望枠を核とした東北・宮城を愛し理解する教員養成の実現
山形大学	成長型コミュニティ創生につながる地域学校協働活動推進のための質の高い教員養成事業
千葉大学	地域に愛着をもち、「日本の縮図」千葉県の教育課題に強い教員の養成
上越教育大学	新潟県・新潟市における大規模災害等の地域課題解決に必要な教師人材の養成・確保
福井大学	「ふくい嶺南モデル」地域共創で実現する教員養成革新イニシアティブ
山梨大学	教育委員会との連携・協働に基づく地域教員養成コースを中心とした小学校教員の量的・質的確保機能の強化
三重大学	大学と教育委員会の協働による将来の「オール三重」体制に向けた安定的な教員確保のための「三重教育モデル」の構築
滋賀大学	教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成
大阪教育大学	大阪府教育庁との連携協働による新たな特別支援教育プログラムの開発
兵庫教育大学	「未来への道を切り拓く力」を育む地域に根ざした教師の養成
岡山大学	「地域枠」を活用した協創的教員養成の拡充～「地方型」と「都市型」の協創的教員養成による教育学部の機能強化を目指して～
広島大学	高度地域教員養成プログラムの構築～教職大学院6年一貫性特別プログラムを基盤に～
鳴門教育大学	地域の小規模学校における中核的教師を養成する「徳島スーパーキー教員養成プログラム」
愛媛大学	地域の人口減少加速度に対応した質の高い教員養成プログラム
長崎大学	離島・へき地地域の教員需要に対応する入試・養成・採用の一体型教員養成プログラムの開発
熊本大学	くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献 ～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～
宮崎大学	宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築
琉球大学	地域教員希望枠を活用した沖縄県教員養成－イチムドゥイ機能の強化－
愛知県立大学	多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力の形成 ～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム」～

連携事業【1件】

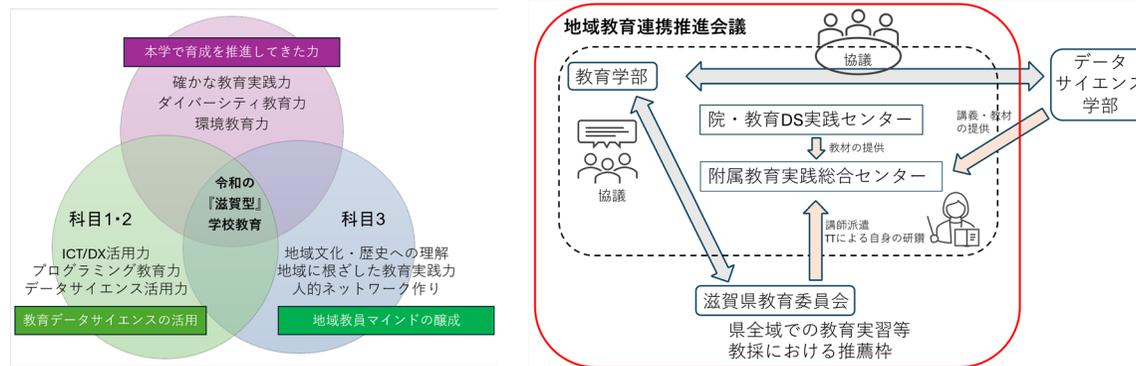
事業実施大学名	取組名
島根大学 (島根県立大学)	過疎・少子化に直面する山陰地域における志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組による教師の質保証

# 取組例 1 【滋賀大学】教育データサイエンス/ICT/DX活用に対応できる教員の養成例

取組名：教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成

事業概要：教育のゲームチェンジャーとなりうる生成AIの登場で、Society 5.0を生きる子どもの備えるべき資質に変化が生じている。しかし、その基礎となるべきデータサイエンス/ICT/DXを教える教師が地域に不足している。また、少子化による子ども達の社会性の欠如や教師の孤立、地域愛を持った教師の確保への対応も急務である。これらの課題に対応するため、本事業では入学前からデータサイエンスの意義や地域文化を理解させ、入試では地域枠を設定する。入学後に、本学が育成を推進してきた力（確かな教育実践力、ダイバーシティ教育力、環境教育力）をベースに（第1の柱）、教育データサイエンス/ICT/DX活用力の強化（第2の柱）と地域教員マインドの醸成（第3の柱）を行い、地域が求める教師を養成する。この「令和の『滋賀型』学校教育」人材は、他の多くの地域でも求められていることから、成果を広く公開して我が国の公教育全体の底上げに貢献する。

「令和の『滋賀型』学校教育」を牽引できる人材育成 事業体制



図中の科目名

1. 教育データサイエンティスト養成プログラム (既設11科目)
2. 学校教育における教育データサイエンス活用 (新設)
3. 滋賀大版「滋賀の教師塾Ⅰ～Ⅳ」(新設)

本事業で育成する人物像

- ・ICT/DX活用力、プログラミング力を有する教員
- ・教育データサイエンス活用力を有する教員
- ・地域教員に相応しいマインドを有する教員

## カリキュラム・授業改革例

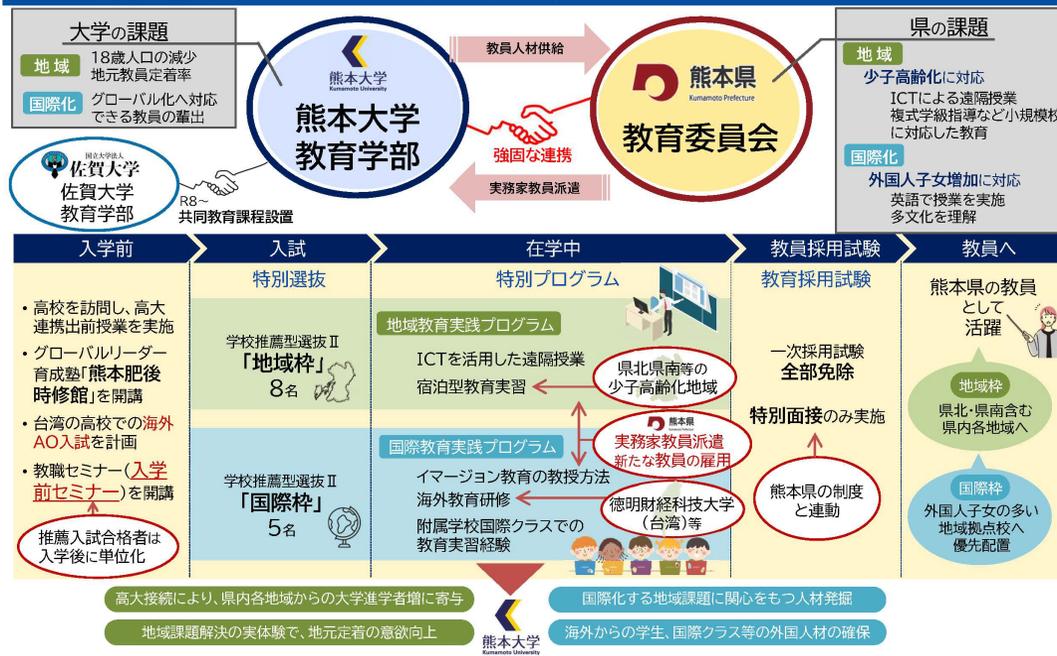
データ活用、ICT、プログラミング、教育におけるDX化などに対応できる力を十分に持つ教師が不足しており、全国学力・学習状況調査では、滋賀県の児童・生徒のICT利用率は全国にやや低い状況である。

## 「学校教育におけるデータサイエンス活用（仮）」新設

既設の「教育データサイエンティスト養成プログラム（7科目14単位）」に加え、**データサイエンスによる読み解く力を育成し、個別最適な指導方法や学習環境を自ら構築できる教員を養成する**。同授業では、プログラミングソフトやエクセルによるデータ利用に加え、模擬データ分析や模擬授業を行わせる。

# 取組例 2 【熊本大学】 入学～採用までの取組・新カリキュラム例

取組名:くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献 ～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～



教育学部の入試区分に「新たな地域枠」及び「国際枠」を設けて、「地域教育実践プログラム（仮）」及び「国際教育実践プログラム（仮）」を実施する。

## 地域教育実践プログラム（仮） 「地域教育課題探究」 新設・必修予定

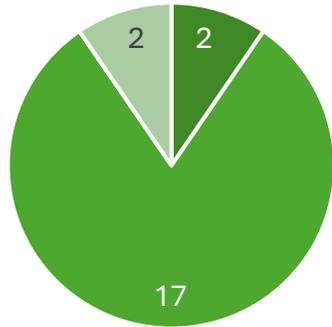
熊本県教育委員会、山江村教育委員会等との連携により、ICTを活用した遠隔授業の方法、熊本の学校現場で実施されている児童生徒の情報活用能力を育成するための指導法を教授するとともに、2週間にわたる宿泊型教育実習を通して地域の教育課題を分析・整理する。

## 国際教育実践プログラム（仮） 「グローバル教育課題探究」 新設・必修予定

日本の学習指導要領を英語で教授するイマージョン教育を実践形式で学ぶとともに、日本語を母体とした外国人子女への実践教育、本学教育学部附属小中学校国際クラスでの教育実習実施、さらに海外交流協定校の徳明財經科技大学（台湾）等への1週間程度の海外教育研修を体験させる。

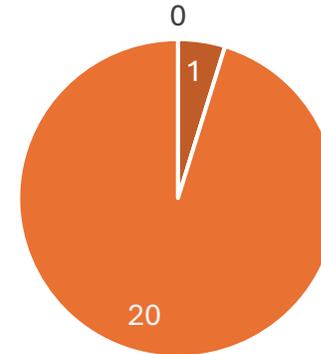
# 事業において必須とされている事項の進捗状況

## 高校生セミナー等に係る進捗状況（大学数）



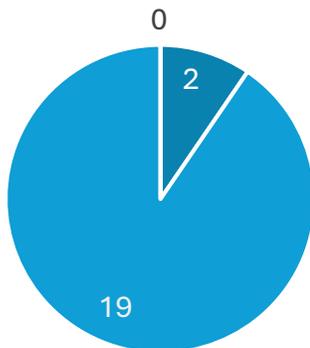
■ 当初計画より進んでいる ■ 計画通りに進んでいる ■ 計画より遅れている

## 地域枠入試導入に係る進捗状況（大学数）



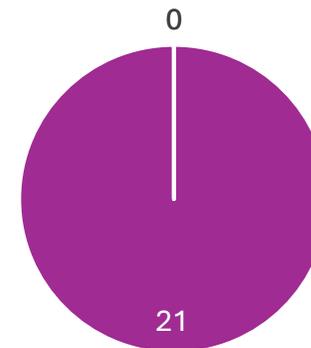
■ 当初計画より進んでいる ■ 計画通りに進んでいる ■ 計画より遅れている

## カリキュラム改革に係る進捗状況（大学数）



■ 当初計画より進んでいる ■ 計画通りに進んでいる ■ 計画より遅れている

## 特別選考に係る進捗状況（大学数）



■ 当初計画より進んでいる ■ 計画通りに進んでいる ■ 計画より遅れている